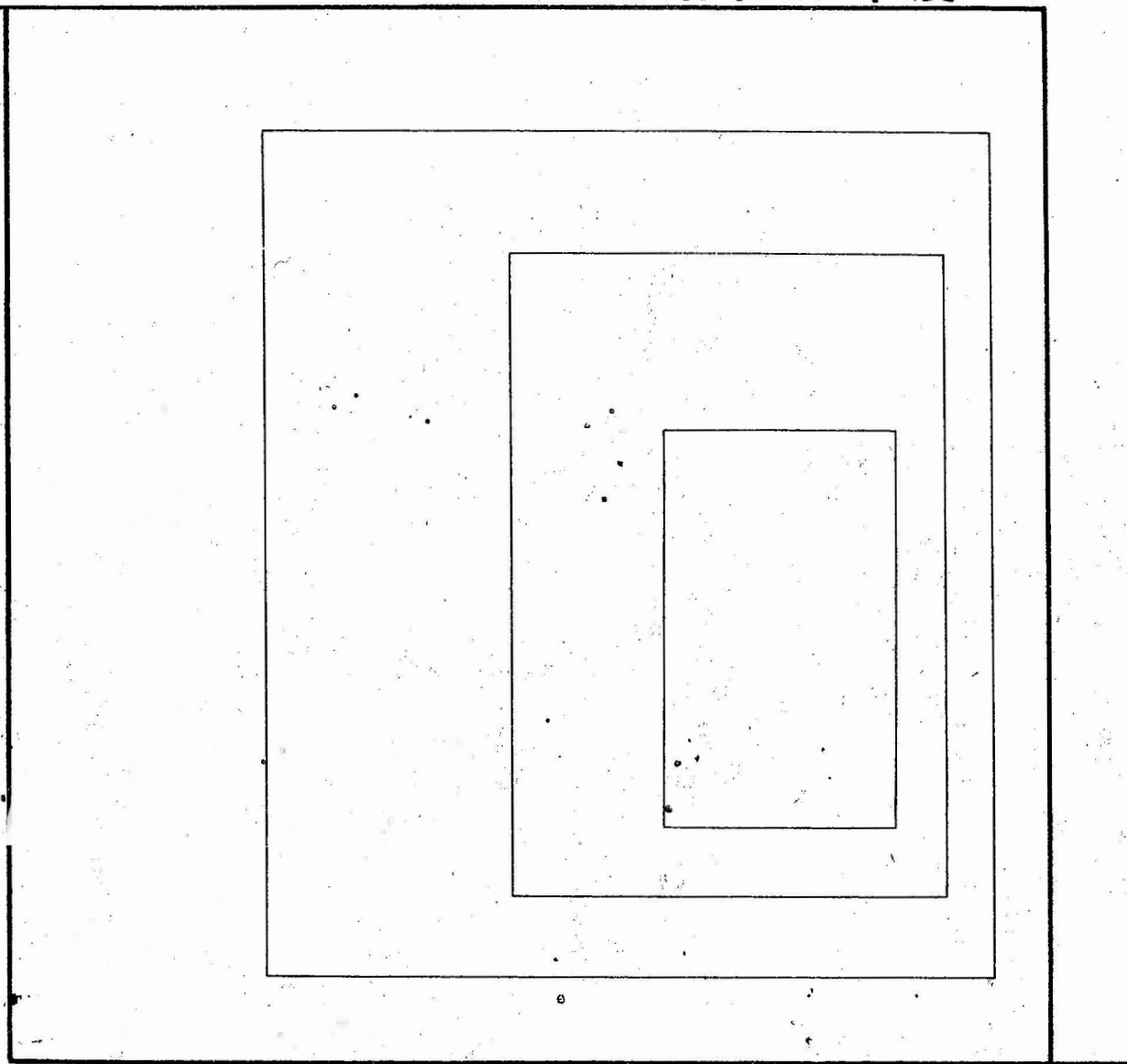


# 大阪府民所得推計

昭和47年度



府民経済活動の大きさとしくみ



## は し が き

この報告書は、昭和47年度の大阪府民所得推計の結果をまとめたものであります。

府民所得は、大阪府民の経済活動によりつくりだされた経済的価値を、巨視的な観点からながめたものでありますが、この経済活動を体系的にとらえることにより、府経済の実態を明らかにし、府民の経済力を測るとともに府民生活の水準をは握しようとするものであり、府の行・財政施策の樹立、地域経済の分析、長期計画の策定等の基礎資料として利用されております。

なお、この報告書作成にあたり多大の御助言、御指導を賜りました方々ならびに貴重な資料を提供していただきました関係各位に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも変らぬ御支援を賜りますようお願いいたします。

昭和49年3月

大阪府企画部長

福 井 暁 思



# 目 次

は し が き

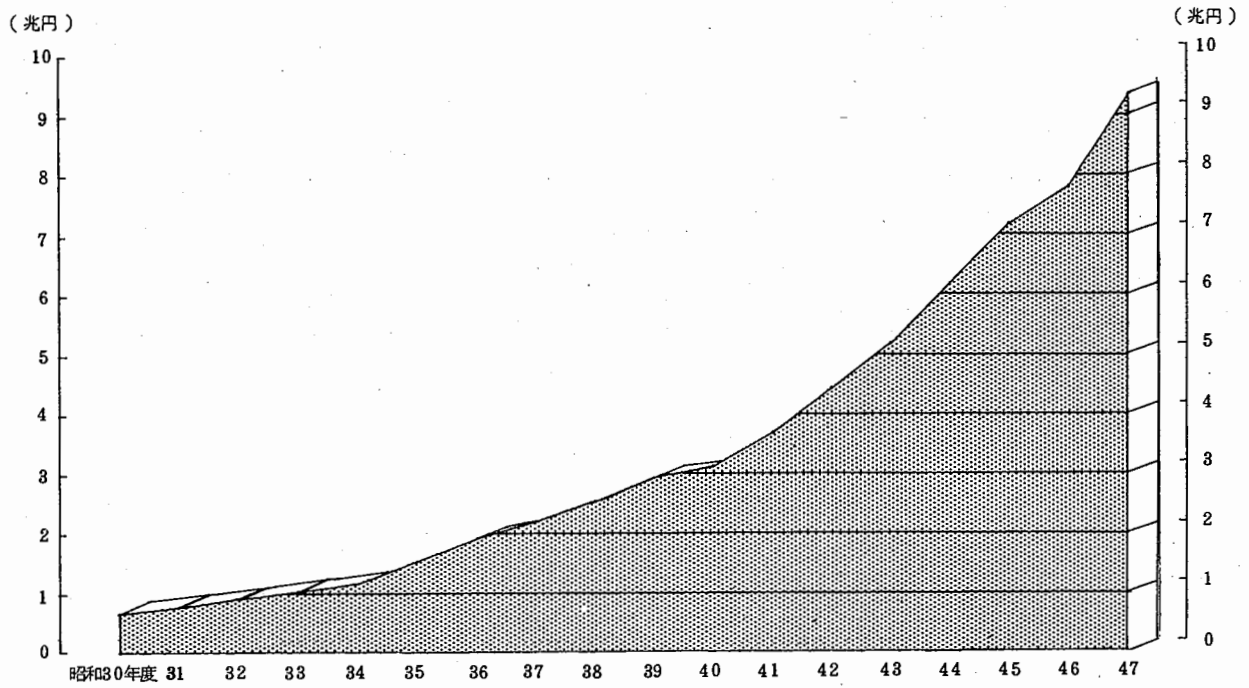
図 表

昭和47年度府民所得の概要

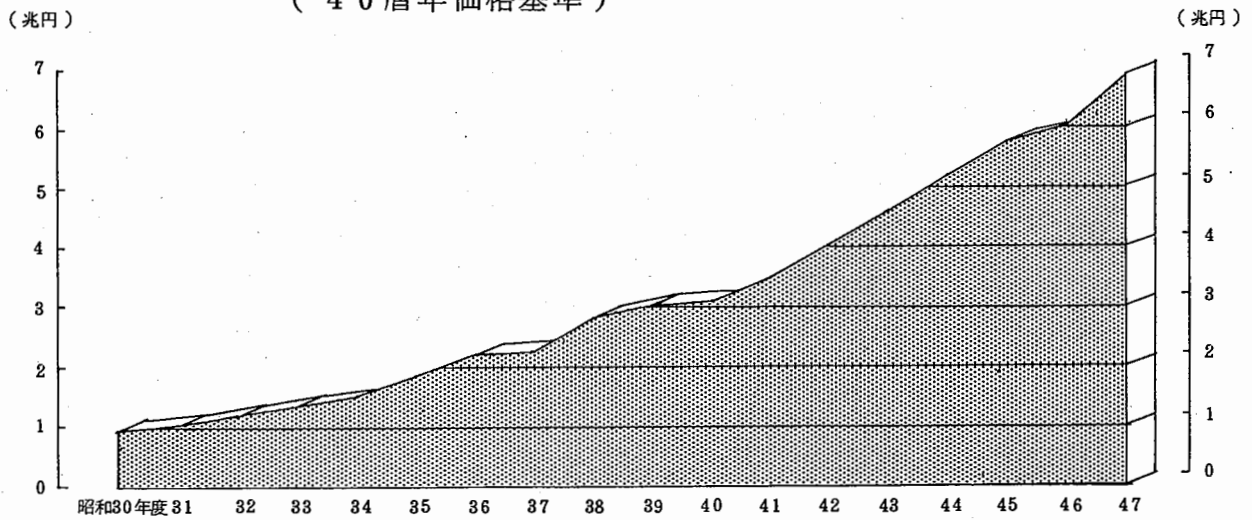
1. 府民経済の概況 .....	1
2. 産業別府内純生産 .....	2
3. 府民所得の分配 .....	3
4. 府 民 総 支 出 .....	4
5. 個人所得とその処分 .....	5
6. 財 政 勘 定 .....	6
7. 府内総資本形成とその資金調達 .....	7
第1章 昭和47年度大阪府民所得統計 .....	9
(基本勘定)	
1. 府内総生産と総支出勘定 .....	10
2. 府民所得分配勘定 .....	11
3. 個 人 勘 定 .....	12
4. 財 政 勘 定 .....	14
5. 資本形成勘定 .....	15
6. 府 外 勘 定 .....	16
(主要系列表)	
1. 産業別府内純生産 .....	18
2. 製造業の産業中分類別純生産 .....	20
3. 府民所得の分配 .....	22
4. 府 民 総 支 出 .....	24
5. 実質府民総支出 .....	26
6. デフレーター .....	28
(関連指標)	
1人あたり府民所得等 .....	30
(参考資料)	
昭和30年度からの府民所得統計 .....	33
第2章 明 細 表 .....	51
第3章 府民所得の概念 .....	95
第4章 府民所得の推計方法 .....	113



第1図 府内総生産（名目）の推移

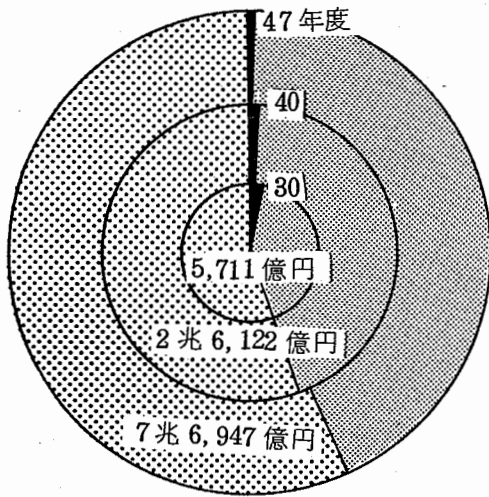


第2図 実質府内総生産の推移  
(40暦年価格基準)



第3図 生産、分配、支出の大きさと構成

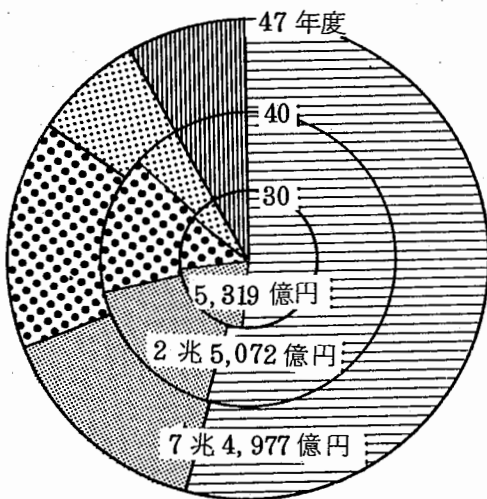
産業別府内純生産



項目	昭和30年度	40	47
第一次産業	3.1%	0.8	0.4
第二次産業	41.6	43.6	43.0
第三次産業	55.3	55.6	56.6

- 第一次産業
- 第二次産業
- 第三次産業

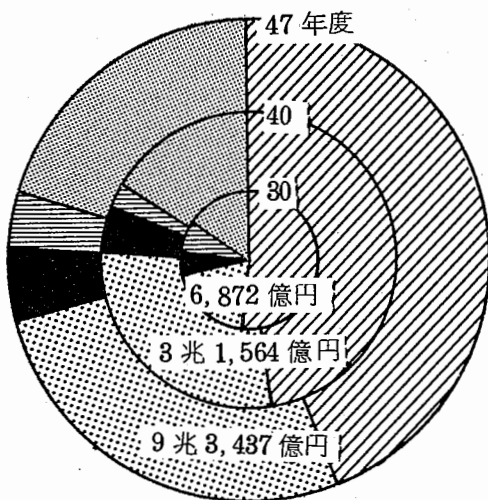
府民所得の分配



項目	昭和30年度	40	47
雇 用 者 所 得	57.5%	54.9	54.5
個人業主所得	18.8	17.2	15.0
個人の財産所得	10.3	15.1	15.6
法人留保	6.1	5.3	7.4
そ の 他	7.3	7.5	7.5

- ≡ 雇 用 者 所 得
- 個人業主所得
- 個人の財産所得
- 法人留保
- ≡ そ の 他

府内総支出

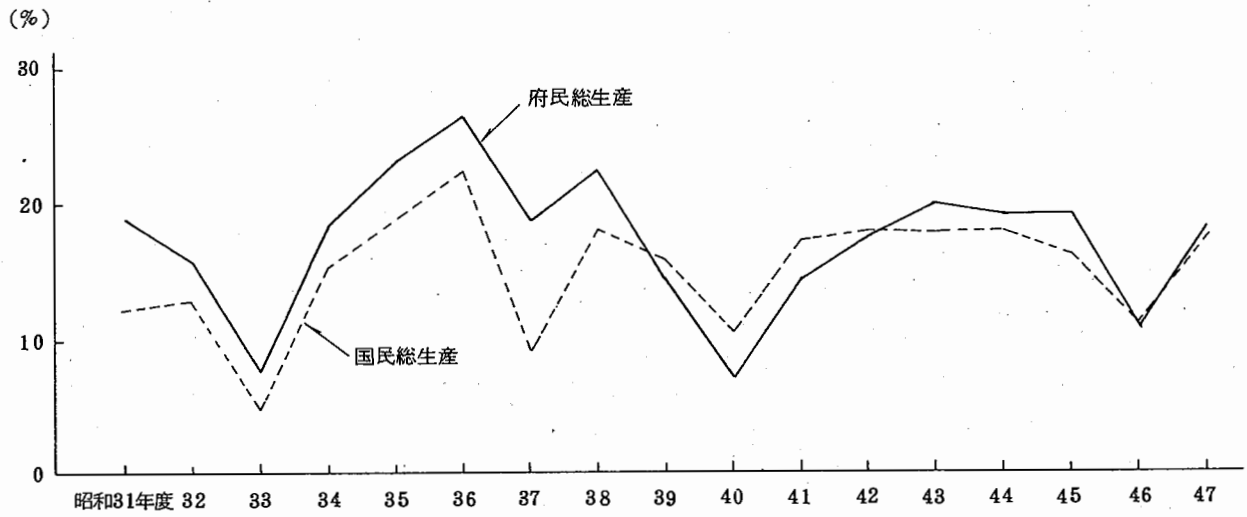


項目	昭和30年度	40	47
個人消費支出	51.4%	47.8	44.2
府内総固定資本形成	20.8	27.9	26.7
財政財貨サービス経常購入	5.2	5.1	4.9
在庫純増	7.5	2.3	3.7
そ の 他	15.1	16.9	20.5

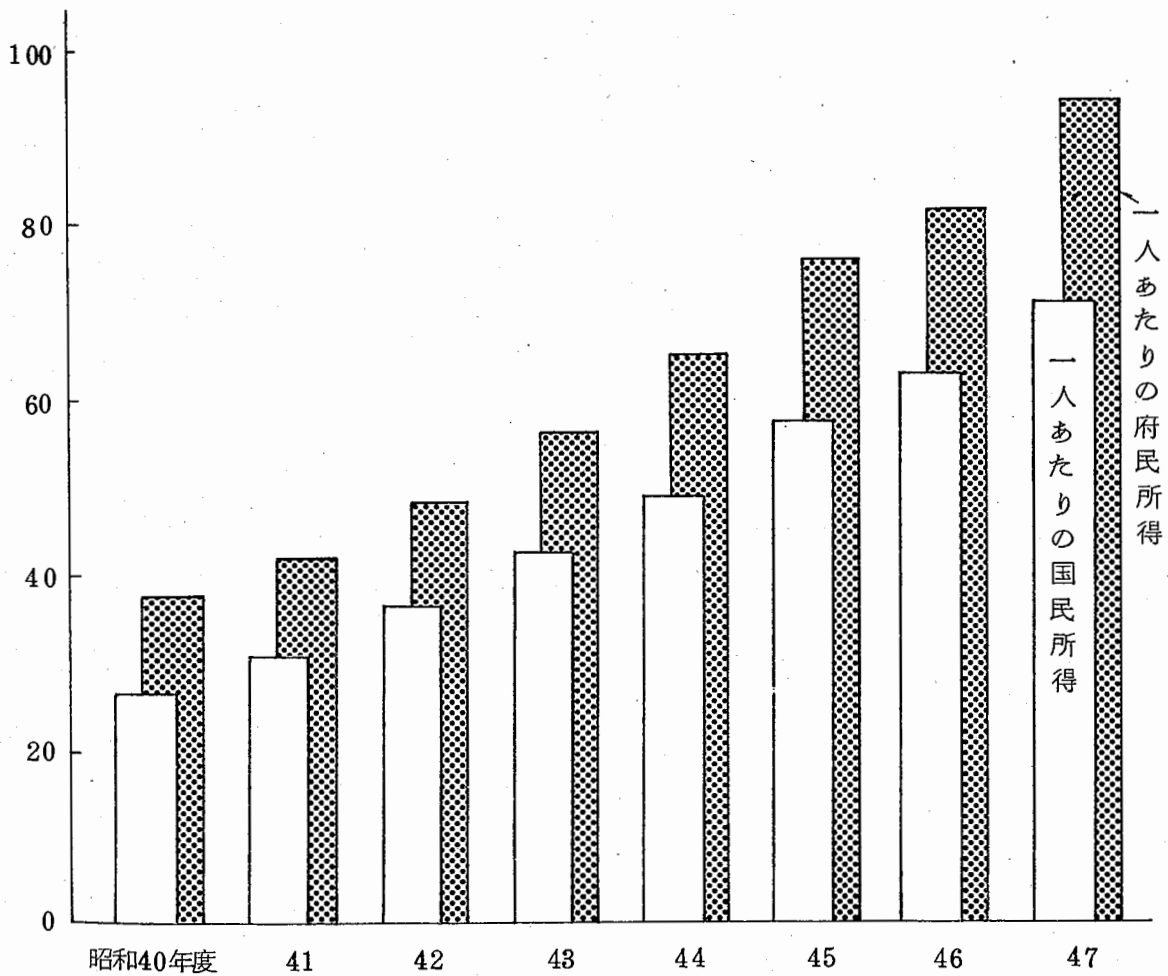
- ≡ 個人消費支出
- 府内総固定資本形成
- 財政財貨サービス経常購入
- ≡ 在庫純増
- その他



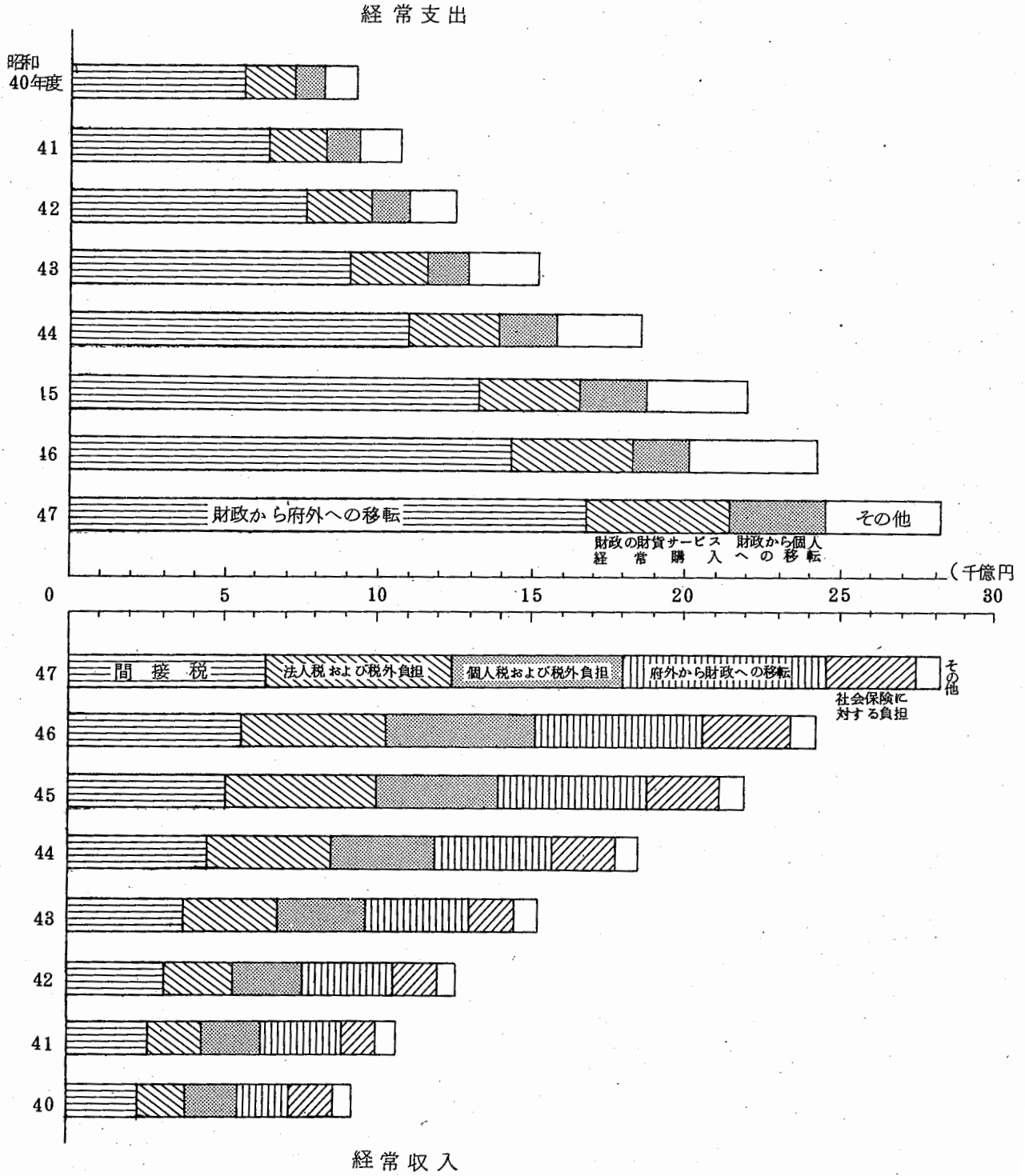
第4図 経済成長率（名目）



第5図 1人あたりの府民所得と国民所得

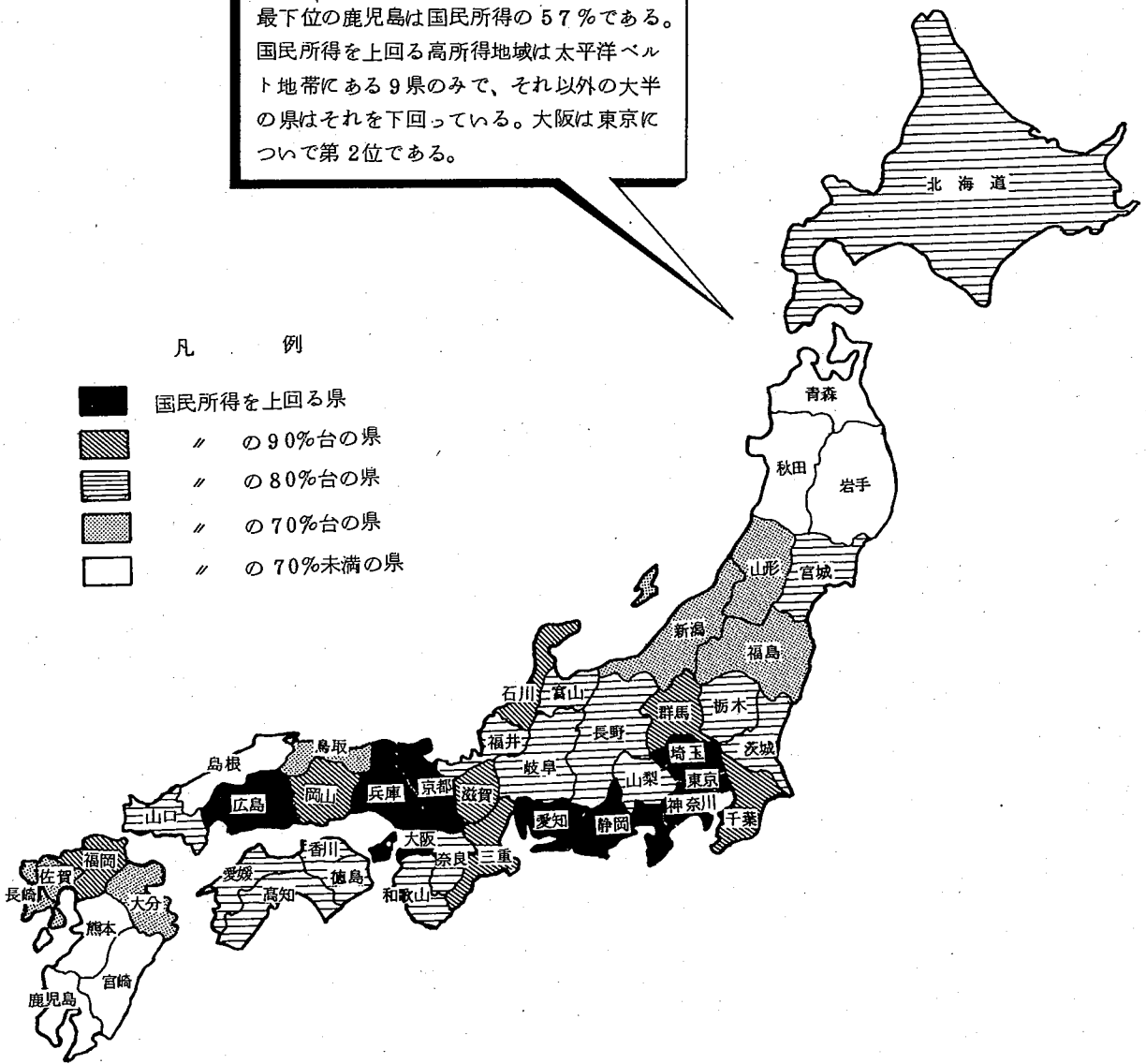


# 第6図 財政勘定



第 7 図 1人あたり県民所得の水準（対国民所得比）  
（ 4 6 年度 ）

1人あたり県民所得を比較すると、各県により大きな格差があることがわかる。第1位の東京は1人あたり国民所得の1.5倍で、最下位の鹿児島は国民所得の57%である。国民所得を上回る高所得地域は太平洋ベルト地帯にある9県のみで、それ以外の大半の県はそれを下回っている。大阪は東京について第2位である。



# 府民所得勘定のしくみ

〔昭和47年度〕

〔単位：百万円〕

〔総括勘定〕

## 1 府内総生産と総支出勘定

府内総支出 (市場価格表示)		府内総生産 (市場価格表示)	
総額 9,343,731		総額 9,343,731	
→1.1府内純生産 (要素費用表示) 7,694,736		→1.1府内純生産 (要素費用表示) 7,694,736	
2 府民分配所得勘定			
〔個別勘定〕		〔個別勘定〕	
(3.7)	4,086,869	2.10	府内純生産(要素費用表示)
(3.8)	1,123,920	2.11	府外からの純所得
(3.9)	1,169,228		
(3.10)	1,6225		
(4.7)	537,504		
(5.4)	555,993		
(4.12)	124,388		
(4.13)	94,925		
(3.11)	21,515		
府民所得(要素費用表示)		府民純生産(要素費用表示)	
7,497,687		7,497,687	
3 個人勘定			
(1.5)	4,126,054	3.7	雇者所得
(4.6)	630,411	3.8	個人業主所得
(4.9)	316,507	3.9	個人の財産所得
(4.10)	50,371	3.10	法人企業から個人への移転
(6.6)	43,564	3.11	(控除)消費者負債利子
(5.5)	1,555,782	3.12	財政から個人への移転
		3.13	府外から個人への移転
個人所得の処分		個人所得	
6,722,689		6,722,689	
1.5	個人消費支出	(2.1)	4,086,869
4,126,054		(2.2)	1,123,920
		(2.3)	1,169,228
		(2.4)	1,6225
		(2.9)	21,515
		(4.3)	314,460
		(6.2)	33,502

4 財 政 勘 定

4.1 財政の財貨サービス経常購入	(1. 6)	460,798	4. 6 個人税および税外負担	(3. 2)	630,411
4.2 経常補助金	(1. 4)	17,959	4. 7 法人税および税外負担	(2. 5)	537,504
4.3 財政から個人への移転	(3.12)	314,460	4. 8 間接税	(1. 3)	641,944
4.4 財政から府外への移転	(6. 7)	1,708,157	4. 9 社会保険に対する負担	(3. 3)	316,507
4.5 財政経常余剰	(5. 6)	344,670	4.10 個人から財政へのその他の移転	(3. 4)	50,371
			4.11 府外から財政への移転	(6. 3)	639,844
			4.12 財政の事業所得および財産所得	(2. 7)	124,388
			4.13 (控除) 一般財政負債利子	(2. 8)	94,925
経常支出		2,846,044	経常収入		2,846,044

1.6 財政の財貨サービス経常購入  
←  
460,798

5 資 本 形 成 勘 定

5.1 府内総固定資本形成	(1. 7)	2,493,531	5. 3 資本減耗引当	(1. 2)	1,025,010
			5. 4 法人留保	(2. 6)	555,993
			5. 5 個人貯蓄	(3. 6)	1,555,782
5.2 在庫品増加	(1. 8)	348,988	5. 6 財政経常余剰	(4. 5)	344,670
			5. 7 府外に対する債務の純増	(6. 5)	△638,936
府内総資本形成		2,842,519	府内総資本形成の資金調達		2,842,519

1.7 府内総固定資本形成  
←  
2,493,531

1.8 在庫品増加  
←  
348,988

→1.2 資本減耗引当  
1,025,010

1.4 (控除) ←  
経常補助金  
17,959

6 府 外 勘 定

6.1 純移出	(1. 9)	1,914,360	6. 6 個人から府外への移転	(3. 5)	43,564
6.2 府外から個人への移転	(3.13)	33,502	6. 7 財政から府外への移転	(4. 4)	1,708,157
6.3 府外から財政への移転	(4.11)	639,844			
6.4 府外からの純所得	(2.11)	△197,049			
6.5 府外に対する債務の純増	(5. 7)	△638,936			
受 取		1,751,721	支 払		175,172

1.9 純移出  
←  
1,914,360



# 昭和47年度府民所得の概要

## 1. 経済の概況

昭和45年夏以降の景気後退局面からはじまり46年12月まで約17か月続いたものとみられる不況も、金融の大幅な緩和、公共事業拡大・国債増発を含む大型補正予算編成による財政面からの景気浮揚策など景気対策が展開されたことにより、46年12月を底に徐々に回復の過程をたどりはじめ、47年度に入って景気は前半のゆるやかな回復から後半の急上昇へと展開した。今回の景気回復は、公共投資と民間住宅建設により主導され、個人消費支出の下支え、年度後半の民間設備投資の景気拡大への作用などによってもたらされたものであるが、回復要因が従来の主役であった輸出・民間企業設備投資から公共投資・住宅建設という内需指向型へと変化しており、成長パターンの転換ということが注目される。

このような景気動向を反映して、昭和47年度の国民総生産（GNP）は、名目で95兆6千億円、前年度比17.3%増、実質で67兆9千億円、同11.0%増で、46年度の名目成長率11.2%、実質成長率6.6%を大きく上回った。

これに対し、本府経済の動向も、府民の経済活動の大きさをあらわす府民総生産は9兆1467億円、前年度比18.2%増、府内の経済規模の大きさを示す府内総生産は9兆3437億円、同18.8%増と大きく伸びた。この結果府民総生産、府内総生産の国の額に占める割合はそれぞれ9.6%、9.8%で前年度よりウエイトを増している。

第1表 国民総支出にみる需要構造

項 目	(単位：億円・%)						
	昭 和 45年度	46年度	47年度	対前年度増加率		最気回復期における増加寄与率	
				46年度	47年度	41年度	47年度
(名目)国民総支出	732,372	814,464	955,644	11.2	17.3	100.0	100.0
個人消費支出	375,925	424,647	490,756	13.0	15.6	47.0	46.8
政府の財貨サービス 経 常 購 入	60,286	71,298	85,316	18.3	19.7	6.7	9.9
民間住宅	48,285	52,153	70,203	8.0	34.6	5.3	12.8
民間企業設備	145,937	149,161	170,349	2.2	14.2	22.6	15.0
政府の固定資本形成	62,231	78,982	96,466	26.9	22.1	9.0	12.4
在庫品増加	30,427	15,826	23,119	△48.0	46.1	9.4	5.2
輸 出 等	86,570	100,005	107,290	15.5	7.3	10.0	5.2
(控除)輸入等	77,289	77,609	87,855	0.4	13.2	△9.8	△7.3
(実質)国民総支出	574,339	612,111	679,229	6.6	11.0	...	...

第2表 大阪府の総生産の全国に占める割合

(単位:億円)

項目	昭和43年度	44年度	45年度	46年度	47年度
国内総生産 D	535,240	631,739	733,868	815,405	954,992
府内総生産 d	51,953	61,992	72,208	78,653	93,437
$\frac{d}{D} \times 100$ (%)	9.7	9.8	9.8	9.6	9.8
国民総生産 N	533,680	629,972	732,372	814,464	956,644
府民総生産 n	49,189	58,623	69,889	77,409	91,467
$\frac{n}{N} \times 100$ (%)	9.2	9.3	9.5	9.5	9.6

## 2. 産業別府内純生産

昭和47年度の府内純生産は、7兆6,947億円で、46年度に比べ1兆2,000億円も増加し、18.6%の増加率を示した。今回の生産活動の回復を前回(昭和41年度)と比べてみると、製造業の回復に対する顕著な役割がうすれ、製造業の他に建設業、卸売小売業、金融保険不動産業などが目立ち複数の業種がその役割をはたしていることがうかがえる。

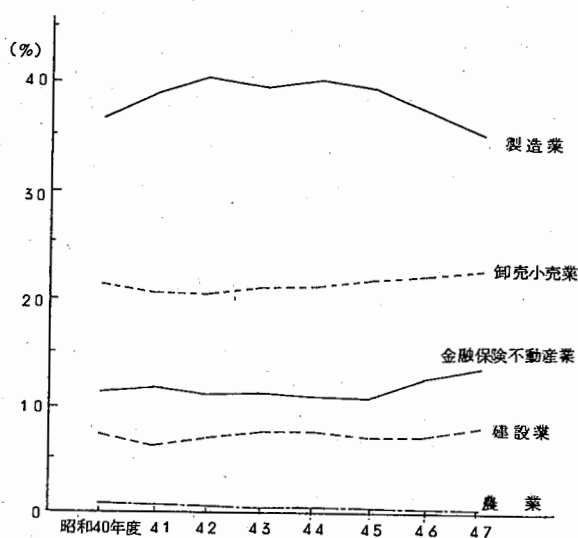
産業別にみると、第一次産業では農業、水産業が伸び、林業の純生産が低下した。大阪の農業は近畿各県と比べて付加価値額では必ずしも劣るということはなく、畜産および野菜・果物・花き類に重点をおいた消費地向けの近郊農業が行なわれている。47年度は米・野菜など農業生産部門の生産額が増え、農業的サービス業がのびたため、前年度よりも12.3%の増加となった。

建設業は活発な住宅建設・公共事業・設備投資により、純生産が前年度よりも33.0%と大きく伸びた。また、住宅建設・公共事業・設備投資と関連のある金融保険不動産業も27.1%と高い伸び率を示した。

製造業は各業種により増減がまちまちであるが、鉄鋼、金属製品、出版印刷、繊維等の生産が順調な伸びをみせたため、全体としては11.3%の増加となった。しかし府内純生産の伸び率よりも低く、構成比は年々低下している。

卸売小売業は22.2%と大幅な増加を示し、増加寄与率でも製造業を上回って第1位となっている。運輸・通信業は道路運送業の好収益をはじめとし各業種とも伸び率を回復した。電気・ガス・水道業は電気業の収益悪化により前年度実績を下回った。サービス業、公務は景気に関係なく順調にのびている。

第1図 主な産業の構成比の推移





第3表 景気回復期における府内純生産の産業別増加額と増加寄与率 (単位: 百万円・%)

産 業	増 加 額		増 加 寄 与 率	
	昭和41年度	47年度	41年度	47年度
農 業	1,049	2,757	0.2	0.2
林 業	19	△ 290	0.0	△ 0.0
水 産 業	86	195	0.0	0.0
鉱 業	568	1,190	0.1	0.1
建 設 業	1,771	148,026	0.4	12.3
製 造 業	252,988	274,559	52.4	22.7
卸 売 小 売 業	76,785	315,579	15.9	26.1
金融保険不動産業	71,804	219,645	14.9	18.2
運 輸 業	21,526	58,704	4.5	4.9
通 信 業	7,131	29,126	1.5	2.4
電気・ガス・水道業	5,862	△ 5,272	1.2	△ 0.4
サ ー ビ ス 業	39,827	132,290	8.2	11.0
公 務	3,603	29,969	0.7	2.5
府 内 純 生 産	483,019	1,206,478	100.0	100.0

### 3. 分 配 所 得

昭和47年度府民所得7兆4,977億円、国民所得7兆6,456億円 府民所得の国民所得に占める割合は99%であった。この割合の最近の動きは漸増傾向にある。

1人あたり府民所得は94万4,231円で国民所得の1人あたり額71万1,030円の1.3倍でこの格差は数年来大きく変化していない。

府民所得を項目別にみると、雇用者所得は4兆869億円対前年度増加率19.2%と46年度の増加率15.3%を上回ったが、府民所得に占める雇用者所得の構成比は54.5%であり、大きな変動はない。しかし、増加寄与率についてみると46年度75.6%に対し58.0%とウエイトを低めたが、これは法人部門の所得が回復した結果によるものである。個人業主所得も1兆1,239億円増加率18.2%と昨年度の12.9%を大きく上回った。

一方、法人留保、法人税および税外負担など分配所得のうち法人分に帰属する企業所得も昨年度の落ち込みから大きく回復している。

法人留保5,560億円、増加率19.8%(昨年度マイナス21.5%)、法人税および税外負担5,375億円、増加率13.3%(昨年度マイナス0.7%)といずれも増加した。

このように本年度府民所得は景気回復を反映して、昨年度府民所得増加率10.4%を大きく上回る17.8%の伸びをしめした。

第4表 府民所得の国民所得に占める割合

(単位：億円)

項 目	昭和43年度	44年度	45年度	46年度	47年度
i 府民所得	40,554	48,022	57,640	63,639	74,977
I 国民所得	430,058	499,763	592,330	656,424	761,456
$\frac{i}{I} \times 100.0\%$	9.4	9.6	9.7	9.7	9.9

第5表 府民所得の対前年度増加額と各項目の寄与率

(単位：百万円、%)

項 目	増 加 額				増 加 寄 与 率			
	昭和40年度	41年度	46年度	47年度	40年度	41年度	46年度	47年度
雇 用 者 所 得	107,354	174,961	453,830	658,886	68.4	48.2	75.6	58.0
個 人 業 主 所 得	20,661	28,228	108,345	173,449	13.1	7.8	18.1	15.3
個 人 の 財 産 所 得	52,825	72,379	173,506	157,047	33.6	20.0	28.9	13.9
法人企業から個人への移転	647	379	△128	2,743	0.4	0.1	△0.0	0.2
法人税および税外負担	△4,209	19,873	△3,363	62,963	△2.7	5.5	△0.6	5.6
法 人 留 保	△17,442	63,576	△127,160	91,773	△11.1	17.5	△21.2	8.1
財政の事業所得および財産所得	1,027	13,188	5,325	16,770	0.7	3.6	0.9	1.5
(控除)一般財政負債利子	2,214	8,324	8,446	26,548	△1.4	△2.3	△1.4	△2.3
(控除)消費者負債利子	1,493	1,525	2,044	3,251	△1.0	△0.4	△0.3	△0.3
府 民 所 得	157,156	362,735	599,775	1,133,832	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 法 人 所 得	△16,753	79,913	△139,845	166,682	6.0	22.0	△23.3	14.7

## 4. 府民総支出

昭和47年度の府民総支出は名目で9兆1,467億円、対前年度増加率18.2%、また物価上昇分を差引いた実質(40暦年価格基準)でも6兆7,315億円、同12.8%で、46年度の名目増加率10.8%、実質増加率6.6%を大きく上回った。

これは46年度に不況局面にあった大阪府の経済が47年度において回復したことを物語っている。今回の景気回復の需要構造を府民所得からながめてみると、

- ① 個人消費支出の順調な伸び
- ② 民間住宅建設の大幅な伸び
- ③ 一般財政による公共事業の大幅な伸び
- ④ 民間企業設備投資の回復

ということが指摘できよう。

さて項目別にみると、個人消費支出が個人所得の増加に伴って16.0%増と順調な伸びを示した。財政の財貨サービス経常購入は16.9%増となったが、これは人件費の増加によるとこ

ろが大で、府下における一般財政部門の消費活動は、物件費の横ばいに対し人件費の大幅な増加ということが最近の傾向としてうかがえる。つぎに府内の総固定資本形成についてみると、民間住宅建設は、金融の大幅な緩和が浸透したため住宅ローンが借り易くなったという事情もあり、府下においても25.5%増と活発な伸びを示した。民間企業設備は46年度の2.1%から13.6%増へと一応回復したが、業種別にみると非製造業部門の設備投資の大幅な伸びに比べ製造業部門のそれは低調であるということがいえる。これは47年度の民間企業設備投資がまず非製造業部門の堅調さからはじまったのに対し、製造業部門が停滞していたためでこうした動きのズレによるものである。財政の総固定資本形成は前年度の伸び率22.0%より鈍ったものの、一般財政部門の公共事業の大幅な伸びに支えられ、財政部門全体では14.8%増と順調な伸びを示した。

さらに在庫投資も46年度の大幅な落ち込みに対し47年度は倍増した。

第6表 府民総支出の増加額，増加寄与率

(単位：百万円、%)

項 目	増 加 額		増 加 率		増 加 寄 与 率	
	昭和46年度	47年度	46	47	46	47
府 民 総 支 出	752,065	1,405,766	10.8	18.2	100.0	100.0
個人消費支出	439,517	569,461	14.1	16.0	58.4	40.5
財政の財貨サービス	53,690	66,741	15.8	16.9	7.1	4.8
経常購入						
人件費	51,208	66,820	19.0	20.8	6.8	4.8
物件費	2,482	△79	3.5	△1.1	0.3	△0.0
府内総固定資本形成	162,192	347,578	8.2	16.2	21.6	24.7
民間	51,779	256,710	3.5	16.7	6.9	18.2
住宅	28,207	102,352	7.6	25.5	3.8	7.3
企業設備	23,572	154,358	2.1	13.6	3.1	10.9
製造業	△35,356	△41,100	△8.3	△10.5	△4.7	△2.9
非製造業	58,928	195,458	8.6	26.3	7.8	13.8
財政	110,413	90,868	22.0	14.8	14.7	6.5
住宅	13,928	△8,539	23.2	△11.6	1.9	△0.6
企業設備	58,042	31,632	24.7	10.8	7.7	2.3
一般財政	38,443	67,775	18.6	27.7	5.1	4.8
在庫投資	△156,606	174,805	△47.3	100.4	△20.8	12.4
純移出	145,753	319,827	10.1	20.1	19.4	22.8
府外からの純所得	107,519	△72,646	...	...	14.3	△5.2

### 5. 個人所得とその処分

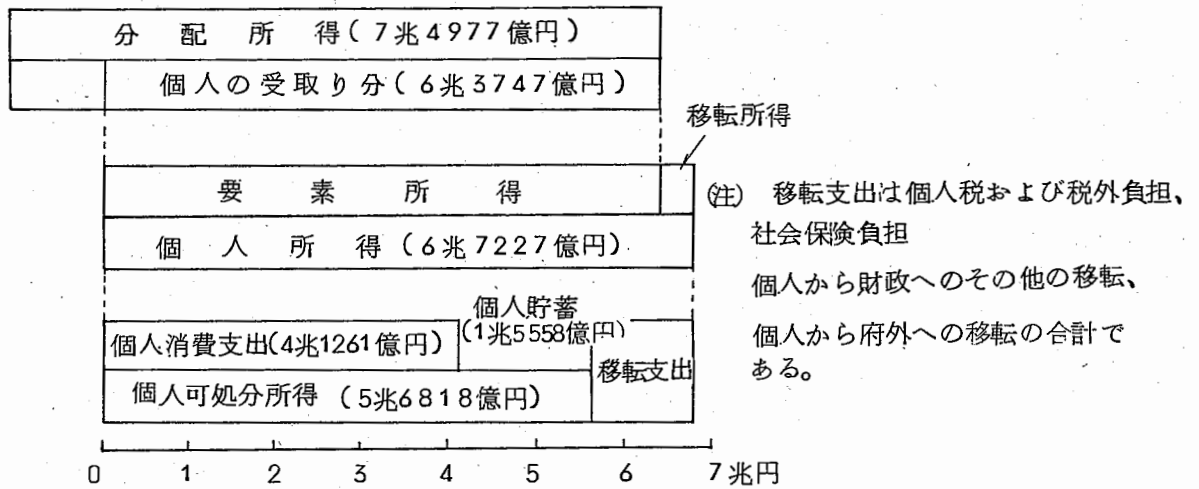
個人所得は6兆7227億円、18.4%の増加で前年度より1兆433億円増加したが、これは雇用者所得と個人業主所得の順調な増加によるものである。

個人所得は、分配所得の構成項目のうちで個人に帰属する要素所得の受取りと、財政からの移転所得および府外からの移転所得より成るが、個人所得総額の約95%にあたる6兆3747

億円は要素所得としての受取りで、分配所得のうち個人に帰属した分であり、47年度においては分配所得7兆4977億円の85%を占めている。

個人所得の処分面をみると、個人消費支出は、個人所得の増加を反映して4兆1261億円、16.0%増と順調な増加を示した。これに対し移転支出（第2図注参照）は1兆409億円、24.7%の増加であるが、このなかでも個人税および税外負担の伸びが著しい。個人所得から移転支出を引いたものが個人可処分所得であり、これは個人が自由に処分できる所得であって個人所得の84.5%を占めている。この個人可処分所得は5兆6818億円、17.3%の増加を示したがその処分をみると、消費に4兆1261億円、貯蓄に1兆5558億円向けられ、この結果個人貯蓄率（個人貯蓄/個人可処分所得）は27.4%となった。

第2図 個人所得とその処分

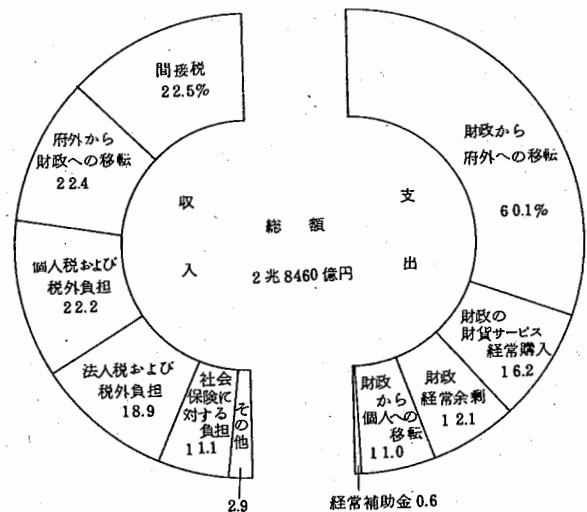


6. 財政勘定

財政の経常収入は、2兆8460億円で伸び率は17.3%となり、再び伸びる傾向を示している。このうち22.2%を占める個人税および税外負担は46年度に比べ30.5%と例年になく高い伸び率となった。また前年度に増加率がマイナス0.7%と落ち込んでいた法人税および税外負担は630億円の増収となり、前年度比13.3%増となった。間接税も819億円の増収となり、前年度比14.6%増となった。これら租税収入の好調な伸びは景気上昇によるものである。

国庫からの移転が大部分を占める府外から財政への移転は15.2%増加して6,398億円となった。

第3図 財政の収支状況



一方、経常支出では財政から府外への移転が1兆7082億円で全体の60.1%を占めているが、そのうち国庫への移転が1兆6908億円を占め、経常収入側の国庫からの移転の5,277億円と差引きすると1兆1631億円が国庫への出超となっている。

その他、財政の財貨サービス経常購入が4,608億円で構成比16.2%、前年度比16.9%増、財政から個人への移転は3145億円で構成比11.0%、前年度比19.0%増となっているが、経常補助金は前年度実績を下回った。

## 7. 資本形成と資金調達

府内における総資本形成は、固定資本形成の16.2%増、在庫投資の倍増により2兆8425億円、22.5%増の伸び率を示し、46年度の0.2%増を大きく上回った。

これを項目別についてみると、民間住宅建設が25.5%増と大きく伸び、民間企業設備は非製造業部門の設備投資が26.5%と大幅に伸びた反面、製造業部門の投資の動きが鈍く、全体としては13.6%の増加にとどまった。これら民間部門に対し財政の固定資本形成は、一般財政部門の公共投資事業が27.7%増と46年度に引き続き大きく伸びたため、他に財政住宅と地方公営企業の設備投資をあわせた全体では前年度の22.0%増には及ばなかったものの、14.8%増と順調な伸びを示した。

一方、これら資本形成のための資金調達は、個人貯蓄1兆5558億円、財政経常余剰3447億円、法人留保5560億円、資本減耗引当1兆250億円が充当されている。資金調達の方法としては個人貯蓄のウエイトが最も大きい。

なお、府外からの資金調達である「府外に対する債務の純増」はマイナスの6389億円で、これは逆に府外への資金の供給を意味し、前年度より更に供給量が632億円ふえた。

第4図 資本形成と資金調達の推移

